

3 事業報告書

事業報告書

令和4年度

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(1) 農作物共済関係

ア 水稻

(引受)

年産	引受方式	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) + (B)
令和3 年産	一 筆	人 373	a 237,139	円 1,186,683,545	円 268,485	円	円
	半 相 殺	143	38,248	49,195,808	29,533		
	全 相 殺	0	0	0	0		
	地域インデックス	17,444	1,187,593	10,534,940,219	3,600,025		
	合 計	(延) 17,960 (実) 17,666	1,462,980	11,770,819,572	3,898,043		
令和4 年産	半 相 殺	397	193,088	907,300,693	594,953	円	円
	全 相 殺	5	475	3,559,513	4,033		
	地域インデックス	15,085	1,081,300	9,731,863,333	3,618,435		
	合 計	(延) 15,487 (実) 15,249	1,274,863	10,642,723,539	4,217,421		

(ア) 引受の状況

東海農政局統計部調査の令和4年産水稻作付面積は25,900ヘクタールで、前年産に対し500ヘクタールの減（前年対比98.1%）であった。

組合員数は地域の担い手への農地の集積、収入保険制度への移行等により前年産に対し2,417人の減（同86.3%）、引受面積は188,117アールの減（同87.1%）であった。

事業計画面積1,435,391アールに対する達成率は88.8%で、作付面積25,900ヘクタールに対する引受率は49.2%であった。

1組合員当たり引受面積は、半相殺方式486アール、全相殺方式95アール、地域インデックス方式72アール、1組合員当たり共済金額は、半相殺方式2,285,392円、全相殺方式711,903円、地域インデックス方式645,135円、1組合員当たり農家負担掛金は、半相殺方式1,499円、全相殺方式807円、地域インデックス方式240円であった。

10アール当たり共済金額は、半相殺方式46,989円、全相殺方式74,937円、地域インデックス方式90,002円、10アール当たり農家負担掛金は半相殺方式31円、全相殺方式85円、地域インデックス方式33円であった。また、実行基準単収は半相殺方式496kg、全相殺方式418kg、地域インデックス方式504kgであった。

引受面積割合は、半相殺方式15.1%、全相殺方式0.1%、地域インデックス方式84.8%であった。

(被害)

年 産	引受方式	被害組合員数	共済金	$\frac{\text{共 済 金}}{\text{共 済 金 額}}$
令和4年産	半 相 殺	11 人	1,010,371 円	0.11 %
	全 相 殺	0	0	0.00
	地域インデックス	157	10,548,445	0.11
	合 計	168	11,558,816	0.11

(イ) 被害の状況

令和4年産水稻については、平年並みの作柄となった。

主な被害は、局地的大雨および台風による風水害、明治用水頭首工大規模漏水による干害、いもち病、もみ枯細菌病、カメムシ、ジャンボタニシによる虫害、平地でのヌートリア、中山間地でのイノシシ等による獣害であった。

災害種類別の被害状況は、自然災害では風水害、干害の発生が見られ、被害申告面積計は10,624アール（発生割合71.7%）であった。病虫害では、いもち病、もみ枯細菌病、カメムシ、ジャンボタニシ等の発生が見られ、被害申告面積計は1,285アール（同8.7%）であった。鳥獣害では平地でのヌートリア、中山間地でのイノシシ等による獣害の発生が見られ、被害申告面積計は2,913アール（同19.6%）であった。

引受方式別の被害状況は、半相殺方式が被害組合員数11人、超過被害面積816アール、支払共済金1,010,371円、地域インデックス方式が被害組合員数157人、超過被害面積3,378アール、支払共済金10,548,445円であった。なお、全相殺方式は無被害であった。また、地域インデックス方式の被害のうち、明治用水頭首工大規模漏水により移植不能の被害を受けた25人に対し、支払共済金1,883,137円の仮渡しを令和4年8月30日に行った。

東海農政局統計部調査による10アール当たり県平均収量は505kg（前年対比101.8%）で、作況指数は尾張が99、西三河及び東三河が100であった。

(ウ) 評価の状況

関係機関の協力を得て被害の実態を把握するとともに、半相殺方式は一筆全損被害確認調査及び一筆半損被害確認調査を実施、更に一筆全損被害及び一筆半損被害以外の圃場では農家申告抜取調査を実測により実施、地域インデックス方式は共済事故確認調査、一筆全損被害確認調査及び一筆半損被害確認調査を実施し適正評価に努めた。

また、除草対策及び肥培管理が不適切な耕地については、「水稻の分割基準」を適用し分割評価を実施した。

組合当初評価高については、半相殺方式は令和4年11月25日に損害評価会へ諮問し、12月6日に答申を得て農林水産省へ報告した。地域インデックス方式は令和5年2月21日に損害評価会へ諮問し、3月3日に答申を得て農林水産省へ報告した。また、3月8日に農林水産省へ損害評価書を提出した。

組合当初評価高は半相殺方式及び地域インデックス方式とも通常災害であった。

イ 表

(引受)

年産	引受方式	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) + (B)
令和 4 年産	半相殺	人 55	a 17,241	円 47,668,470	円 519,434	/	/
	地域インデックス	1	1,983	1,132,420	12,253		
	災害収入共済	178	424,628	2,611,168,763	59,709,865		
	合計	234	443,852	2,659,969,653	60,241,552		
令和 5 年産	半相殺	44	15,478	39,518,061	433,107	/	/
	地域インデックス	0	0	0	0		
	災害収入共済	127	319,133	2,230,810,977	50,287,539		
	合計	171	334,611	2,270,329,038	50,720,646		

(ア) 引受の状況

組合員数は地域の担い手等への農地の集積、収入保険制度への移行等により前年産に対し63人の減（前年対比73.1%）、引受面積は前年産に対し109,241アールの減（同75.4%）であった。事業計画面積470,901アールに対する達成率は71.1%であった。

1組合員当たり引受面積は、半相殺方式352アール、災害収入共済方式2,513アール、1組合員当たり共済金額は、半相殺方式898,138円、災害収入共済方式17,565,441円、1組合員当たり農家負担掛金は、半相殺方式9,843円、災害収入共済方式395,965円であった。

10アール当たり共済金額は、半相殺方式25,532円、災害収入共済方式69,902円、10アール当たり農家負担掛金は、半相殺方式280円、災害収入共済方式1,576円であった。また、実行基準単収は半相殺方式467kg、10アール当たりの基準生産金額は災害収入共済方式78,534円であった。

引受面積割合は、半相殺方式4.6%、災害収入共済方式95.4%であった。

(被害)

年 産	引受方式	被害組合員数	共済金	$\frac{\text{共 済 金}}{\text{共 済 金 額}}$
令和4年産	半相殺	人 3	円 1,156,835	% 2.43
	地域インデックス	0	0	0.00
	災害収入共済	49	60,628,256	2.32
	合 計	52	61,785,091	2.32

(イ) 被害の状況

令和4年産の麦の主な被害は、4月中下旬の断続的な風雨による土壌湿潤害、風水害の自然災害、うどんこ病、赤さび病の病害であった。

災害種類別の被害状況は、半相殺方式については、自然災害では土壌湿潤害、風水害の発生が見られ、被害申告面積計は2,365アールであった。災害収入共済方式については、自然災害では土壌湿潤害、風水害、病害では一部地域でうどんこ病、赤さび病、鳥獣害ではスズメ、シカの食害が発生した。

引受方式別の被害状況は、半相殺方式が被害組合員数3人、超過被害面積2,191アール、支払共済金1,156,835円、災害収入共済方式が被害組合員数49人、被害組合員の引受面積114,693アール、支払共済金60,628,256円であった。なお、地域インデックス方式は無被害であった。

東海農政局統計部調査による10アール当たり県平均収量は、小麦が511kg（前年対比100.4%）、六条大麦が392kg（同88.3%）、裸麦が200kg（同77.5%）であった。

(ウ) 評価の状況

関係機関の協力を得て被害の実態を把握するとともに、半相殺方式は一筆全損被害確認調査及び一筆半損被害確認調査を実施、更に一筆全損被害及び一筆半損被害以外の圃場では農家申告抜取調査を実測により実施、災害収入共済方式は出荷量調査を実施して適正評価に努めた。

また、排水対策、除草等が不適切な耕地については、「麦の分割基準」を適用し分割評価を実施した。

組合当初評価高については、半相殺方式は令和4年8月10日に損害評価会へ諮問し、8月19日に答申を得て農林水産省へ報告した。その後、組合当初評価高の修正があったため、令和5年2月21日に損害評価会へ諮問し、3月3日に答申を得て農林水産省へ報告した。また、3月8日に農林水産省へ損害評価書を提出した。災害収入共済方式は令和4年11月25日に損害評価会へ諮問し、12月6日に答申を得て農林水産省へ報告した。また、12月12日に農林水産省へ損害評価書を提出した。

組合当初評価高は半相殺方式及び災害収入共済方式とも通常災害であった。

(支払)

共済目的	引受方式	支払月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
				保険金	手持掛金 充 当 額	法定積立金 充 当 額	特別積立金 充 当 額	その他	
水稲	半相殺	令和4年12月23日	円 1,010,371	円	円	円	円	円	%
	全相殺	—	0						
	地域インデックス	令和5年3月17日	10,548,445						
	小 計		11,558,816	0	8,137,833			3,420,983	
麦	半相殺	令和4年8月31日	1,156,835						
	地域インデックス	—	0						
	災害収入共済	令和4年12月23日	60,628,256						
	小 計		61,785,091	0	61,785,091			0	
合 計			73,343,907	0	69,922,924	0	0	3,420,983	100.0

(2) 家畜共済関係
(引受)

項目 区分		有資格 頭 数	事業計画 頭 数	引受頭数	引受頭数 事業計画 頭 数	共済金額	徴収共済掛金	納入保険料	交付金	手持共済掛金
		頭	頭	頭	%	千円	円	円	円	円
死亡 廃用	搾乳牛	17,800	20,068	18,817	93.8	4,957,829	161,261,696			
	繁殖用雌牛	3,200	2,907	2,895	99.6	1,012,404	6,000,515			
	育成乳牛	3,900	7,558	7,476	98.9	1,814,822	7,464,345			
	育成・肥育牛	38,100	42,512	42,117	99.1	13,952,980	112,978,492			
	種 豚	27,100	1,145	684	59.7	30,884	584,440			
	肉 豚	260,600	2,900	0	0.0	0	0			
	小 計	350,700	77,090	71,989	93.4	21,768,919	288,289,488			
疾病 傷害	乳用牛	21,700	18,178	16,023	88.1	428,617	132,189,395			
	肉用牛	41,300	21,701	22,288	102.7	212,629	39,369,897			
	種 豚	27,100	180	185	102.8	150	10,691			
	小 計	90,100	40,059	38,496	96.1	641,396	171,569,983			
合 計		440,800	117,149	110,485	94.3	22,410,315	459,859,471	0	459,408,891	919,268,362

ア 引受の状況

組合員数は318人で、その内訳は死亡廃用共済で301人、疾病傷害共済で266人であった。

引受頭数は、110,485頭で、その内訳は死亡廃用共済で71,989頭、疾病傷害共済で38,496頭であった。

1頭当たり平均共済金額は、死亡廃用共済では搾乳牛が263,476円、繁殖用雌牛が349,708円、育成乳牛が242,753円、育成・肥育牛が331,291円、種豚が45,152円であった。疾病傷害共済では乳用牛が26,750円、肉用牛が9,540円、種豚が811円であった。

(事故)

区分	死亡廃用共済				区分	疾病傷害共済	
	死亡頭数	廃用頭数	総頭数	支払共済金		件数	支払共済金
	頭	頭	頭	円		件	円
搾乳牛	587	1,313	1,900	344,453,084	乳用牛	26,649	328,849,638
育成乳牛 (子牛等)	302 (266)	26	328	23,990,955	肉用牛	14,293	141,492,659
繁殖雌牛	26	45	71	18,851,699	種豚	14	40,005
育成・肥育牛 (子牛等)	1,575 (1,279)	159	1,734	212,143,872	合計	40,956	470,382,302
種豚	5	9	14	320,008			
肉豚	0	—	0	0			
合計	2,495	1,552	4,047	599,759,618			

イ 事故の状況

(ア) 死廃事故

死廃頭数は、4,047頭で支払共済金は、599,759,618円であった。

病類別に見ると、搾乳牛は、運動器病、消化器病、泌乳器病、循環器病、妊娠分娩期及び産後の疾患の順で多く、その5病類で89.3%を占めた。

育成乳牛の子牛等は、出生時の胎子異常による死亡事故が61.3%であった。育成・肥育牛の成牛は、循環器病、呼吸器病、消化器病、運動器病の順で多く、その4病類で88.4%を占めた。また、同子牛等は、出生時の胎子異常による死亡事故が53.5%で、次いで循環器病、消化器病、呼吸器病の順であった。

(イ) 病傷事故

病傷件数は、40,956件で、支払共済金は470,382,302円であった。

病類別に見ると、乳用牛の成牛は、生殖器病、運動器病、泌乳器病、妊娠分娩期及び産後の疾患、消化器病の順で多く、その5病類で93.4%を占め、同子牛は、呼吸器病、消化器病で89.8%を占めた。

肉用牛の成牛は、呼吸器病、生殖器病、内分泌及び代謝疾患、消化器病の順で多く、その4病類で80.8%を占め、同子牛は、呼吸器病、消化器病で94.5%と大半を占めた。

(損害防止)

実施種目	対象頭数	経費概算	摘要
肉用牛(繁殖検診)	頭 208	円	
合計	208	0	

ウ 損害防止の状況

新城市管内の肉用牛に対して繁殖検診を行い、適正な飼養管理指導を実施した。

(診療所)

診療所名	職員数	管内		診療件数		損害防止事業		摘要
		有資格頭数	加入頭数	共済事故	事故外	繁殖検診	経費概算	
家畜診療所	人 9	頭 440,800	頭 110,485	件 5,041	件 5,868	頭 208	円 0	

エ 診療所の状況

主に産業動物獣医師の不足地域において、農家の要望に応じて関係機関等との連携を取り診療援助を行った。

また定期的に繁殖検診を実施した。

事業部家畜課との連携をとり廃用確認業務、病傷事故審査等の損害評価及び家畜共済の加入推進に努めた。

(3) 果樹共済関係

ア ぶどう

(引受)

年度	引受方式	組合員数	引受面積	共済金額	徴収 共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料(△) (B)	手持 共済掛金 (A) + (B)
		人	a	円	円	円	円
令和 3 年度	半相殺減収総合一般方式	1	45	4,469,000	30,769		
	半相殺減収総合短縮方式	1	78	6,145,000	14,164		
	合計	2	123	10,614,000	44,933	△ 1,867	43,066
令和 4 年度	半相殺減収総合一般方式	0	0	0	0		
	半相殺減収総合短縮方式	1	81	6,495,000	14,971		
	合計	1	81	6,495,000	14,971	1,468	16,439

(ア) 引受の状況

東海農政局統計部調査の令和4年産ぶどう結果樹面積は401ヘクタールで、前年産に対し15ヘクタールの減（前年対比96.4%）であった。

組合員数は半相殺減収総合一般方式では1人の減、同短縮方式では増減なしであった。

引受面積は半相殺減収総合一般方式で45アールの減、同短縮方式で3アールの増（同103.8%）となり、事業計画面積147アールに対する達成率は55.1%で、結果樹面積401ヘクタールに対する引受率は0.2%であった。

1組合員当たり引受面積は81アール、1組合員当たり共済金額は6,495,000円、1組合員当たり農家負担掛金は14,971円であった。

10アール当たり共済金額は801,852円、10アール当たり農家負担掛金は1,848円であった。

(被害)

(イ) 被害の状況

令和4年産ぶどうは無被害であった。

イ なし

(引受)

年度	引受方式	組合員数	引受面積	共済金額	徴収 共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料(△) (B)	手持 共済掛金 (A) + (B)
令和 3 年度	半相殺減収総合一般方式	人 1	a 53	円 2,159,000	円 12,597	円 166,264	円 550,954
	半相殺減収総合短縮方式	38	1,319	49,537,000	372,093		
	合 計	39	1,372	51,696,000	384,690		
令和 4 年度	半相殺減収総合一般方式	0	0	0	0	円 144,176	円 463,184
	半相殺減収総合短縮方式	33	1,112	41,326,000	319,008		
	合 計	33	1,112	41,326,000	319,008		

(ア) 引受の状況

東海農政局統計部調査の令和4年産なし結果樹面積は299ヘクタールで、前年産に対し5ヘクタールの減（前年対比98.4%）であった。

組合員数は半相殺減収総合一般方式では1人の減、同短縮方式で5人の減（同86.8%）であった。

引受面積は半相殺減収総合一般方式で53アールの減、同短縮方式で207アールの減（同84.3%）となり、事業計画面積2,161アールに対する達成率は51.5%で、結果樹面積299ヘクタールに対する引受率は3.7%であった。

1組合員当たり引受面積は34アール、1組合員当たり共済金額は1,252,303円、1組合員当たり農家負担掛金は9,667円であった。

10アール当たり共済金額は371,637円、10アール当たり農家負担掛金は2,869円であった。

(被害)

引受方式	被害組合員数	共済金	$\frac{\text{共 済 金}}{\text{共 済 金 額}}$
半相殺減収総合一般方式	人 0	円 0	% 0.00
半相殺減収総合短縮方式	6	541,810	1.09
合 計	6	541,810	1.05

(イ) 被害の状況

令和4年産なしの主な被害は、7月下旬及び8月下旬のシンクイムシ、カメムシによる被害及び高温により果肉に障害が発生し減収となった。

引受方式別の被害状況は、半相殺減収総合短縮方式が被害組合員数6人、被害面積117アール、支払共済金は541,810円であった。なお、同一一般方式は無被害であった。

(ウ) 評価の状況

評価モデル園地を岡崎市美合町地内に設置し、7月29日に損害評価講習会を開催し、評価眼の統一を図った。

被害申告樹園地については、全樹園地実測調査を実施して適正評価に努めた。

組合当初評価高については、11月30日に損害評価会へ諮問し、12月9日に答申を得て農林水産省へ報告した。また、12月15日に農林水産省へ損害評価書を提出した。

組合当初評価高は通常災害であった。

ウ かき

(引受)

年度	引受方式	組員数	引受面積	共済金額	徴収 共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料(△) (B)	手持 共済掛金 (A) + (B)
		人	a	円	円	円	円
令和 3 年度	半相殺減収総合一般方式	1	8	108,000	6,107	△ 48,128	79,259
	半相殺減収総合短縮方式	7	261	5,706,000	121,280		
	合計	8	269	5,814,000	127,387		
令和 4 年度	半相殺減収総合一般方式	1	8	111,000	3,049	△ 23,561	40,246
	半相殺減収総合短縮方式	4	170	3,494,000	60,758		
	合計	5	178	3,605,000	63,807		

(ア) 引受の状況

東海農政局統計部調査の令和4年産かき結果樹面積は959ヘクタールで、前年産に対し13ヘクタールの減（前年対比98.7%）であった。

組員数は半相殺減収総合一般方式で増減なし、同短縮方式で3人の減（同57.1%）であった。

引受面積は半相殺減収総合一般方式で増減なし、同短縮方式で91アールの減（同65.1%）となり、事業計画面積1,203アールに対する達成率は14.8%で、結果樹面積959ヘクタールに対する引受率は0.2%であった。

1組員当たり引受面積は、半相殺減収総合一般方式8アール、同短縮方式43アール、1組員当たり共済金額は、半相殺減収総合一般方式111,000円、同短縮方式873,500円で、1組員当たり農家負担掛金は、半相殺減収総合一般方式3,049円、同短縮方式15,190円であった。

10アール当たり共済金額は、半相殺減収総合一般方式138,750円、同短縮方式205,529円、10アール当たり農家負担掛金は半相殺減収総合一般方式3,811円、同短縮方式3,574円であった。

引受面積割合は、半相殺減収総合一般方式4.5%、同短縮方式95.5%であった。

(被害)

引受方式	被害組合員数	共済金	$\frac{\text{共 済 金}}{\text{共 済 金 額}}$
半相殺減収総合一般方式	人 0	円 0	% 0.00
半相殺減収総合短縮方式	1	103,400	1.81
合 計	1	103,400	1.78

(イ) 被害の状況

令和4年産かきの被害は、炭疽病が発生したことにより減収となった。

引受方式別の被害状況は、半相殺減収総合短縮方式が被害組合員数1人、被害面積29アール、支払共済金は103,400円であった。なお、同一一般方式は無被害であった。

(ウ) 評価の状況

評価モデル園地を岡崎市美合町地内に設置し、7月29日に損害評価講習会を開催し、評価眼の統一を図った。

被害申告樹園地については、全樹園地実測調査を実施して適正評価に努めた。

組合当初評価高については、11月30日に損害評価会へ諮問し、12月9日に答申を得て農林水産省へ報告した。また、12月15日に農林水産省へ損害評価書を提出した。

組合当初評価高は通常災害であった。

(支払)

果樹区分	引受方式	支払月日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
				保険金	手持掛金 充 当 額	法定積立金 充 当 額	特別積立金 充 当 額	その他	
ぶどう	半相殺減収総合一般方式	—	円 —	円	円	円	円	円	%
	半相殺減収総合短縮方式	—	0						
	小 計		0	0	0			0	—
なし	半相殺減収総合一般方式	—	0						
	半相殺減収総合短縮方式	令和4年12月23日	541,810						
	小 計		541,810	0	541,810			0	100.0
かき	半相殺減収総合一般方式	—	0						
	半相殺減収総合短縮方式	令和4年12月23日	103,400						
	小 計		103,400	0	79,259			24,141	100.0
合 計			645,210	0	621,069	0	0	24,141	100.0

(4) 畑作物共済関係

大豆

(引受)

年度	引受方式	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料(△) (B)	手持共済掛金 (A) + (B)
令和3 年度	一筆	2	1,590	1,708,269	78,400		
	半相殺	1	10	7,084	121		
	全相殺	163	340,305	820,193,951	42,205,853		
	合計	166	341,905	821,909,304	42,284,374		
令和4 年度	半相殺	1	10	6,068	48		
	全相殺	143	306,159	734,814,197	24,880,766		
	合計	144	306,169	734,820,265	24,880,814		

ア 引受の状況

東海農政局統計部調査の令和4年産大豆作付面積は4,490ヘクタールで、前年産に対し20ヘクタールの増（前年対比100.4%）であった。

組合員数は収入保険への移行等により前年度に対し22人の減（同86.7%）、引受面積は35,736アールの減（同89.5%）であった。

事業計画面積321,022アールに対する達成率は95.4%で、作付面積4,490ヘクタールに対する引受率は68.2%であった。

1組合員当たり引受面積は半相殺方式10アール、全相殺方式2,141アールで、1組合員当たり共済金額は半相殺方式6,068円、全相殺方式5,138,561円で、1組合員当たり農家負担掛金は半相殺方式48円、全相殺方式173,991円であった。

10アール当たり共済金額は、半相殺方式6,068円、全相殺方式24,001円、10アール当たり農家負担掛金は半相殺方式48円、全相殺方式813円であった。また、実行基準単収は半相殺方式46kg、全相殺方式119kgであった。

引受面積割合は、半相殺方式0.1%、全相殺方式99.9%であった。

(被害)

年 産	引受方式	被害組合員数	共済金	$\frac{\text{共 済 金}}{\text{共 済 金 額}}$
令和3年産	一 筆	2人	99,910円	5.85%
	半 相 殺	0	0	0.00
	全 相 殺	24	4,759,250	0.58
	合 計	26	4,859,160	0.59
令和4年産	半 相 殺	0	0	0.00
	全 相 殺	(次年度支払い)		
	合 計	0	0	0.00

イ 被害の状況

令和3年産の大豆の主な被害は、7月上旬からの長雨による雨害湿潤害及び土壌湿潤害、8月中旬、9月下旬の大雨による風水害、カメムシ、ハスモンヨトウの虫害であった。

災害種類別の被害状況は、一筆方式については、土壌湿潤害の発生が見られ、被害申告面積は270アールであった。全相殺方式については、自然災害では雨害湿潤害、土壌湿潤害、風水害、虫害ではカメムシの吸汁害、ハスモンヨトウの食害、鳥獣害では一部地域でハトの食害が発生した。

引受方式別の被害状況は、一筆方式は被害組合員数2人、被害面積270アール、支払共済金99,910円であり、全相殺方式は被害組合員数24人、被害面積24,336アール、支払共済金4,759,250円であった。なお、令和4年産半相殺方式は無被害であった。

ウ 評価の状況

令和3年産大豆については、関係機関の協力を得て被害の実態を把握するとともに、一筆方式は抜取調査を実測により実施、全相殺方式は出荷量調査を実施して適正評価に努めた。

また、排水対策及び除草等が不適切な耕地については、「大豆の分割基準」を適用し分割評価を実施した。

令和3年産大豆全相殺方式の組合当初評価高については、令和4年5月24日に損害評価会へ諮問し、6月1日に答申を得て農林水産省へ報告した。令和3年産大豆一筆方式については、前年度に認定した組合当初評価高の修正を、令和4年11月25日に損害評価会へ諮問し、12月6日に答申を得て農林水産省へ報告した。また、12月13日に農林水産省へ損害評価書を提出した。

組合当初評価高は通常災害であった。

(支払)

年産	引受方式	支払月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
				保険金	手持掛金 充 当 額	法定積立金 充 当 額	特別積立金 充 当 額	その他	
令和3 年産	一 筆	令和4年12月23日 (令和4年3月18日)	円 99,910	円	円	円	円	円	%
	半相殺	—	0						
	全相殺	令和4年6月17日	4,759,250						
	合 計		4,859,160	0	4,859,160	0	0	0	100.0
令和4 年産	半相殺	—	0						
	全相殺	(次年度支払い)							
	合 計		0	0	0	0	0	0	0.0

(5) 園芸施設共済関係

(引受)

施設区分	項目	組合員数	引受棟数	設置面積	共済価額	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金 (B)	手持共済掛金 (A) + (B)
		人	棟	a	千円	千円	円	円	円
ガラス室 I類 (木造)		5	8	26	29,139	23,823	20,104	11,836	31,940
ガラス室 II類 (鉄骨)		920	2,550	19,252	33,345,940	28,159,578	15,109,389	9,034,763	24,144,152
ハウス I類 (木竹)		0	0	0	0	0	0	0	0
ハウス II類 (パイプ)		402	1,101	3,597	1,241,060	1,037,092	11,522,217	3,527,260	15,049,477
ハウス III類 (鉄骨下)		316	497	4,883	2,909,701	2,460,236	7,358,546	3,778,407	11,136,953
ハウス IV類甲 (鉄骨中)		2,002	4,520	34,442	33,342,883	27,837,062	80,050,944	44,138,631	124,189,575
ハウス IV類乙 (鉄骨中)		1,130	2,234	19,693	29,079,960	24,491,842	24,857,341	13,449,293	38,306,634
ハウス V類 (鉄骨上)		89	113	883	1,134,120	949,828	1,194,409	564,606	1,759,015
ハウス VI類 (雨よけ等)		34	74	548	241,527	194,526	1,268,229	660,575	1,928,804
ハウス VII類 (多目的ネットハウス)		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		4,898(延) 3,195(実)	11,097	83,324	101,324,330	85,153,987	141,381,179	75,165,371	216,546,550

ア 引受の状況

引受棟数は前年度に対し380棟の減（前年対比96.7%）、引受面積は2,838アールの減（同96.7%）であった。なお、引受面積は事業計画のガラス室19,672アール、プラスチックハウス76,226アールに対して、それぞれ98.0%、84.0%の達成率であった。また、令和4年度有資格者数4,641人に対して、68.8%の加入率であった。

総共済金額は85,153,987千円で3,784,146千円の減（同95.7%）であった。その内訳は、特定園芸施設54,308,663千円、本体復旧費用8,254,003千円、附帯施設7,058,398千円、附帯復旧費用1,339,970千円、施設内農作物4,642,850千円、撤去費用5,446,016千円、付保割合追加特約4,104,087千円であった。また、1棟当たり共済金額はガラス室11,018千円、プラスチックハウス6,672千円であった。

(被害)

施設区分	被害			損害の額	共 済 金							共 済 金 共 済 金 額
	組合員数	棟数	附 帯 施設数		特定園芸施設	附帯施設	施 設 内 農 作 物	本体復旧	附帯復旧	撤去費用	計	
	人	棟	基	円	円	円	円	円	円	円	円	%
ガラス室Ⅰ類 (木造)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
ガラス室Ⅱ類 (鉄骨)	45	57	17	19,581,849	1,363,625	5,254,167	8,480,703	0	673,991	0	15,772,486	0.06
ハウスⅠ類 (木竹)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
ハウスⅡ類 (パイプ)	16	24	1	1,823,184	992,540	73,282	451,884	0	0	0	1,517,706	0.15
ハウスⅢ類 (鉄骨下)	19	31	1	8,112,176	2,441,800	219,645	3,872,989	0	0	0	6,534,434	0.27
ハウスⅣ類甲 (鉄骨中)	99	131	18	30,128,450	8,760,363	6,560,458	8,540,250	0	597,835	0	24,458,906	0.09
ハウスⅣ類乙 (鉄骨中)	28	32	8	7,562,363	402,754	1,559,297	4,280,873	0	0	0	6,242,924	0.03
ハウスⅤ類 (鉄骨上)	3	3	1	278,861	65,067	77,933	80,088	0	0	0	223,088	0.02
ハウスⅥ類 (雨よけ等)	1	1	0	43,202	34,561	0	0	0	0	0	34,561	0.02
ハウスⅦ類 (多目的ネットハウス)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
合計	211(延) 195(実)	279	46	67,530,085	14,060,710	13,744,782	25,706,787	0	1,271,826	0	54,784,105	0.06

イ 被害の状況

被害棟数は279棟(前年対比101.1%)、共済金は54,784,105円(同104.5%)であった。共済目的等別の共済金の割合は、特定園芸施設が25.7%、附帯施設25.1%、施設内農作物46.9%、附帯復旧費用2.3%であった。

事故の種類別の共済金は、自然災害が2,295万円、病虫害1,541万円、火災747万円、鳥獣害が13万円、その他原因が883万円であった。主な自然災害は、令和5年1月に発生した突風による被害が最多であった。主な病虫害事故は、トマトの黄化葉巻病、青枯病、キクでは半身萎ちょう病、立枯病であった。

ウ 評価の状況

9月14日に園芸施設共済実務講習会を開催し、実際の評価例をもとに評価方法や書類の作成についての研修を実施し、損害評価技術の向上と評価眼の統一を図り適正評価に努めた。

(支払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
	保険金	手持掛金 充 当 額	法定積立金 充 当 額	特別積立金 充 当 額	そ の 他	
円 54,784,105	円 1,034,095	円 53,750,010	円 0	円 0	円 0	% 100.0%

その他、3月31日時点で支払い未確定分を支払備金として、1,377,900円計上した。

(6) 任意共済関係

ア 建物共済

(引受)

区分 \ 項目	加入棟数	共済金額	共済掛金		1棟当たり 平均共済金額	任意保険料	保険手数料
			純共済掛金	賦課金			
	棟	万円	円	円	万円	円	円
火災	26,228	31,387,812	115,767,965	94,448,297	1,197	63,061,288	25,485,281
総合	6,505	7,138,905	123,083,007	46,435,038	1,097	76,964,883	15,526,376
合計	32,733	38,526,717	238,850,972	140,883,335	1,177	140,026,171	41,011,657

(注) 総共済掛金額 379,734,307円。再共済割合は火災共済30%、総合共済（地震等）50%、総合共済（地震等以外）30%。再共済手数料平均割合は火災共済40.41%、総合共済20.17%。

(ア) 引受の状況

有資格農家の減少による加入減により、火災共済は共済金額3,138億7,812万円（前年対比94.9%）、総合共済は共済金額713億8,905万円（同99.3%）であった。

(事故)

区分 \ 項目	事故棟数	加入 総共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)		任意保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備考
			火災等	風水害等			
	棟	万円	円	円	円	%	
火災	59	31,387,812	42,969,436	0	12,890,807	0.014	
総合	66	7,138,905	3,888,447	11,416,702	4,591,522	0.021	
合計	125	38,526,717	46,857,883	11,416,702	17,482,329	0.015	

建物共済原因別事故発生状況

原因	項目	事故棟数	加入 総共済金額 (イ) 万円	支払共済金 (ロ) 円	任意保険金 円	被害率 (ロ)／(イ) %	備考	
不明・調査中(火災)		棟 3	38,526,717	33,511,910	10,053,573	0.008698		
類 焼		2		1,943,380	583,014	0.000504		
水道管凍結		5		120,851	36,254	0.000031		
落 雷		44		4,777,929	1,433,359	0.001240		
破裂・爆発		2		3,680,801	1,104,239	0.000955		
外部からの飛来・落下		8		185,179	55,551	0.000048		
車両の飛び込み		6		1,112,627	333,787	0.000289		
給排水設備		1		698,324	209,497	0.000181		
盗難による汚毀損		9		754,282	226,281	0.000196		
建物内部の車両衝突		1		72,600	21,780	0.000019		
自然災害		44		11,416,702	3,424,994	0.002963		
計		125			58,274,585	17,482,329	0.015126	

(イ) 事故の状況

事故棟数125棟（前年対比82.8%）、支払共済金58,274,585円（同154.8%）であった。最も多い事故原因は自然災害及び落雷によるもので、事故棟数はそれぞれ44棟で、事故棟数全体のそれぞれ35.2%であった。事故棟数は前年度（151棟）よりも減少したが、1棟当たりの支払共済金は466,197円となり、前年度（249,301円）よりも増加した。

イ 農機具損害共済

(引受)

加入台数	共済金額	共済掛金		1台当たり 平均共済金額
		純共済掛金	賦課金	
台	万円	円	円	万円
1,585	448,463	13,416,085	8,137,373	283

(ア) 引受の状況

加入台数1,585台（前年対比110.0%）、共済金額44億8,463万円（同111.4%）であった。

(事故)

事故台数	加 総 共 済 金 額 (イ)	支払共済金 (ロ)	被害率 (ロ)／(イ)
台	万円	円	%
41	448,463	8,263,352	0.184

(イ) 事故の状況

事故台数41台（前年対比164.0%）、支払共済金8,263,352円（同112.5%）であった。最も多い事故原因は接触・衝突によるもので、事故台数は24台で、事故台数全体の58.5%であった。事故台数は前年度（25台）よりも増加したが、1台当たりの支払共済金は201,545円となり、前年度（293,929円）よりも減少した。

ウ 保管中農産物補償共済

本年度加入は無かった。

(7) 業務関係

ア 重要な処理事項

年 月 日	処 理 事 項	
令和4年		
4月1日	人事発令	名古屋市
4月5日	第1回余裕金運用管理委員会	名古屋市
4月15日	部課長支所長会議	名古屋市
4月20日	第1回広報委員会議 (テレビ会議)	名古屋市
4月21日	全国広報参事等会議 (テレビ会議)	名古屋市
4月26日	第1回理事会	名古屋市
4月27日、28日	職員採用試験 (第2次)	名古屋市
5月10日	第1回表彰審査委員会	名古屋市
5月16日	東海地区組合長会議	岐阜県
5月13日、16日、17日	会計士検査	名古屋市
5月17日	第1回業務及び事務改善研究会 (テレビ会議)	名古屋市
5月20日、24日	職員採用試験 (第3次)	名古屋市
5月23日	監事会	名古屋市
5月23日	決算監査	名古屋市
5月26日	部課長支所長会議	名古屋市
5月31日	第1回損害評価会農作物畑作物共済部会 (書面開催)	名古屋市
6月2日	第1回予算統制検討会	名古屋市
6月6日	第2回理事会	名古屋市
6月16日	第2回予算統制検討会	名古屋市
6月17日	第2回業務及び事務改善研究会 (テレビ会議)	名古屋市
6月22日	第9回通常総代会	名古屋市
6月23日～8月9日	内部監査 (第1回定例)	名古屋市ほか
6月24日	令和4年度第1回全国特定組合長・会長会議 (テレビ会議)	名古屋市
6月24日	全国農業共済協会第141回通常総会 (テレビ会議)	名古屋市
6月24日	全国農業共済組合連合会第17回通常総会 (テレビ会議)	名古屋市
6月24日	部課長支所長会議	名古屋市
6月28日	災害対応責任者会議	名古屋市
7月4日	NOSAI 連合会等専務・常務会議	東京都
7月13日	令和4年度第1回全国参事会議 (テレビ会議)	名古屋市
7月13日	令和4年度第1回西日本地区参事交流会議 (テレビ会議)	名古屋市
7月15日、27日、8月3日	職員研修会 (テレビ会議)	名古屋市
7月20日	第3回予算統制検討会	名古屋市
7月21日	第3回理事会	名古屋市

年 月 日	処 理 事 項	
7月25日	会計士検査	名古屋市
7月25日	県常例検査フォローアップ	名古屋市
7月26日	部課長支所長会議	名古屋市
8月2日	第1回東海地区広報担当者会議（テレビ会議）	名古屋市
8月5日	税理士検査	名古屋市
8月9日	第1回コンプライアンス改善委員会	名古屋市
8月16日	第3回業務及び事務改善研究会（テレビ会議）	名古屋市
8月17日	第4回予算統制検討会	名古屋市
8月17日	令和4年度第1回臨時総代会	名古屋市
8月19日	第2回損害評価会農作物畑作物共済部会（書面開催）	名古屋市
8月23日、25日、30日	職員研修会（テレビ会議）	豊川市
8月24日	部課長支所長会議	名古屋市
8月26日	第2回余裕金運用管理委員会	名古屋市
8月29日	会計士検査	名古屋市
9月7日	令和4年度第2回全国特定組合長・会長会議（テレビ会議）	名古屋市
9月7日	全国農業共済協会第142回臨時総会（テレビ会議）	名古屋市
9月7日	全国農業共済組合連合会第18回臨時総会（テレビ会議）	名古屋市
9月13日	第4回業務及び事務改善研究会（テレビ会議）	名古屋市
9月14日	園芸施設共済実務講習会	名古屋市
9月15日	第2回表彰審査委員会	名古屋市
9月15日	部課長支所長会議	名古屋市
9月21日	第2回広報委員会議（テレビ会議）	名古屋市
9月26日	第5回予算統制検討会	名古屋市
9月27日	全国農業共済組合連合会第19回臨時総会（書面議決）	東京都
9月28日	第4回理事会	名古屋市
9月28日	役員研修会	名古屋市
9月28日	監事会	名古屋市
9月29日	会計士検査	名古屋市
9月30日	東海地区地震災害対応研修会	三重県
10月5日～12月22日	県常例検査	名古屋市ほか
10月5日	第3回余裕金運用管理委員会	名古屋市
10月6日	令和4年度第2回全国参事会議	東京都
10月7日	令和4年度第2回西日本地区参事交流会議	東京都
10月11日	第5回業務及び事務改善研究会（テレビ会議）	名古屋市
10月13日、18日	会計士検査	名古屋市
10月19日	現地監査	安城市、岡崎市
10月20日	第6回予算統制検討会	名古屋市

年 月 日	処 理 事 項	
10月25日	中間監査	名古屋市
10月25日	監事会	名古屋市
10月27日	部課長支所長会議	名古屋市
11月1日	税理士検査	名古屋市
11月17日	部課長支所長会議	名古屋市
11月22日	第7回予算統制検討会	名古屋市
11月24日	全国NOSA I 大会	東京都
11月28日	会計士検査	名古屋市
11月29日	第4回余裕金運用管理委員会	名古屋市
11月30日	第5回理事会	名古屋市
12月1日	内部監査（第2回定例）	名古屋市ほか
～令和5年 1月17日		
12月2日	第3回損害評価会農作物畑作物共済部会	名古屋市
12月8日	損害評価会果樹共済部会	名古屋市
12月12日	役員報酬審議会	名古屋市
12月13日	第6回業務及び事務改善研究会（テレビ会議）	名古屋市
12月15日	第8回予算統制検討会	名古屋市
12月19日	全国農業共済組合連合会第20回臨時総会（書面議決）	東京都
12月21日	会計士検査	名古屋市
12月23日	第1回支所及び出張所の再編計画策定委員会	名古屋市
12月23日	部課長支所長会議	名古屋市
12月26日	令和4年度第3回全国特定組合長・会長会議（テレビ会議）	名古屋市
令和5年		
1月5日	第5回余裕金運用管理委員会	名古屋市
1月19日	第9回予算統制検討会	名古屋市
1月20日	第2回東海地区広報担当者会議	三重県
1月23日	第7回業務及び事務改善研究会（テレビ会議）	名古屋市
1月24日	会計士検査	名古屋市
1月25日	第2回支所及び出張所の再編計画策定委員会	名古屋市
1月25日	部課長支所長会議	名古屋市
1月25日	教育研修基金運営委員会	名古屋市
1月26日	東海地区総務部長会議	岐阜県
1月27日	東海地区事業部長会議	名古屋市
1月27日	令和4年度都道府県農業保険制度関係担当者及び農業共済組合連合会等総務・指導担当者合同会議（テレビ会議）	名古屋市
2月1日	東海地区農作・畑作担当者会議（テレビ会議）	名古屋市
2月3日	第2回コンプライアンス改善委員会	名古屋市

年 月 日	処 理 事 項	
2月8日	東海地区園芸担当者会議（テレビ会議）	名古屋市
2月9日	税理士検査	名古屋市
2月9日	東海地区任意担当者会議（テレビ会議）	名古屋市
2月14日	部課長支所長会議	名古屋市
2月15日	令和4年度農業共済新聞全国研修集会	東京都
2月16日	令和4年度全国広報委員会議	東京都
2月16日	令和4年度第3回全国参事会議	東京都
2月16日	東海地区家畜担当者会議（テレビ会議）	名古屋市
2月17日	令和4年度第3回西日本地区参事交流会議	東京都
2月17日	会計士検査	名古屋市
2月22日	第10回予算統制検討会	名古屋市
2月22日	第6回余裕金運用管理委員会	名古屋市
2月28日	第6回理事会	名古屋市
2月28日	監事会	名古屋市
3月2日	第4回損害評価会農作物畑作物共済部会	名古屋市
3月3日	建物共済に係る連絡調整会議	名古屋市
3月6日	損害評価会任意共済部会	名古屋市
3月10日	東海地区監査担当者会議	岐阜県
3月14日	東海地区専務・常務・参事会議	名古屋市
3月15日	第11回予算統制検討会	名古屋市
3月16日	令和4年度第2回臨時総代会	名古屋市
3月20日	会計士検査	名古屋市
3月20日	第8回業務及び事務改善研究会（テレビ会議）	名古屋市
3月22日	部課長支所長会議	名古屋市
3月23日	令和4年度第4回全国特定組合長・会長会議	東京都
3月23日	全国農業共済協会第143回臨時総会	東京都
3月23日	全国農業共済組合連合会第21回臨時総会	東京都
3月24日	損害評価会園芸施設共済部会	名古屋市
3月24日	第1回損害評価会家畜共済部会	名古屋市
3月24日	家畜診療所運営委員会	名古屋市

イ 総 代 会

(ア) 通常総代会（令和4年6月22日）

総代会日現在総代数 (A)	117人	出席率
本人出席 (B)	5人	(B) / (A) 4.3%
代理出席	0人	
書面出席	98人	
出席者計 (C)	103人	(C) / (A) 88.0%

重要な議事及び議決事項

- 第1号議案 令和3年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書並びに剰余金処分案及び不足金処理案の承認について
- 第2号議案 令和4年度業務収支予算明細の変更について
- 第3号議案 事業規程の一部改正について
- 第4号議案 損害評価会委員の補欠選任について
- 第5号議案 家畜診療所運営委員の補欠選任について
- 第6号議案 農業共済事業のニーズ調査について
- 附 帯 決 議

(イ) 令和4年度第1回臨時総代会（令和4年8月17日）

総代会日現在総代数 (A)	116人	出席率
本人出席 (B)	5人	(B) / (A) 4.3%
代理出席	0人	
書面出席	94人	
出席者計 (C)	99人	(C) / (A) 85.3%

重要な議事及び議決事項

- 第1号議案 令和4年度業務収支予算明細の変更について
- 附 帯 決 議

(ウ) 令和4年度第2回臨時総代会（令和5年3月16日）

総代会日現在総代数 (A)	113人	出席率
本人出席 (B)	34人	(B) / (A) 30.1%
代理出席	0人	
書面出席	66人	
出席者計 (C)	100人	(C) / (A) 88.5%

重要な議事及び議決事項

- 第1号議案 事業規程の一部改正について
- 第2号議案 職員給与規則の一部改正について
- 第3号議案 職員退職給与規則の一部改正について
- 第4号議案 実施体制の改善計画の変更について
- 第5号議案 農作物共済未収共済掛金等の損金処理について
- 第6号議案 令和4年度業務収支予算明細及び家畜診療所勘定収支明細の変更について
- 第7号議案 令和5年度事業計画の設定について
- 第8号議案 令和5年度における事務費賦課額及び徴収方法の決定について

- 第 9 号議案 役員、損害評価会委員、損害評価員、共済連絡員、家畜診療所運営委員及び顧問の報酬額の決定について
- 第 10 号議案 借入金の最高限度額、利率及び償還方法の決定について
- 第 11 号議案 余裕金の運用先の決定について
- 第 12 号議案 家畜共済危険段階別共済掛金率等の設定について
- 附 帯 決 議

ウ 組合員の増減

年度始組合員数	年度末組合員数	増 減	摘 要
36,273 人	34,020 人	△2,253 人	

エ 役職員その他

(ア) 役職員 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

役員数	理 事			監 事	合 計
	常 勤	非常勤	計		
	1 人	10 人	11 人	3 人	14 人

職員数	事項	参 事	総 務 部	事 業 部	家 畜 診 療 所	監 査 室
	性別					
	男	1 人	8 人	11 人	6 人	2 人
	女	0 人	6 人	4 人	3 人	0 人
計	1 人	14 人	15 人	9 人	2 人	

職員数	事項	尾 張 支 所	半 田 出 張 所	西 三 河 支 所	東 三 河 支 所	豊 川 出 張 所	計
	性別						
	男	13 人	8 人	12 人	18 人	8 人	87 人
	女	3 人	4 人	13 人	7 人	3 人	43 人
計	16 人	12 人	25 人	25 人	11 人	130 人	

(イ) 総代、共済連絡員、損害評価会委員、損害評価員 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

総代	共 済 連 絡 員	損 害 評 価 会 委 員	損 害 評 価 員
113 人	682 人	90 人	878 人